

グリーンな経済システムの構築に向けた金融行動に関する宣言（案）

令和 7 年 3 月 13 日

ESG 金融ハイレベル・パネル

第六次環境基本計画は、環境・経済・社会に関わる複合的な危機や課題のもと、環境を基盤とし、環境を軸とした環境・経済・社会の統合的向上への高度化を図り、環境収容力を守り環境の質を上げることによって経済社会が成長・発展できる持続可能な社会としての「循環共生型社会」の実現を掲げている。

この循環共生型社会を実現するために、「ウェルビーイング」を最上位の目的として、環境・経済・社会の統合的向上の高度化に向け、ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ等といった個別分野の環境政策を統合的に実施し、相乗効果（シナジー）を発揮させ、経済社会の構造的な課題の解決にも結びつけていく必要がある。

循環共生型社会の実現に向けて、金融機関として持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築に貢献すべく、事業者の環境負荷の低減につながる投資を促し、取組を後押しするなど、ESG 金融を含むサステナブルファイナンスの取組を推進するにあたり、ESG 金融ハイレベル・パネルは以下のとおり宣言する。

1. 気候変動対策、循環経済、ネイチャーポジティブ等の実現に資する投融資など、持続可能な社会の構築へと資金の流れをシフトする環境金融を拡大する。
2. 地域課題の解決を経済的価値につなげ得る事業等に対し投融資・支援を行うことで、地域企業における経営のグリーン化を促進する。
3. 既存の技術の社会実装だけでなく、新たなイノベーション創出の加速化に向けて、環境スタートアップへの投資を一層拡大していく。

以上のとおり、金融を通じたグリーンな経済システムの構築に向け、ESG 金融を含むサステナブルファイナンスを促進していく。

令和6年度 ESG 金融ハイレベル・パネル委員等名簿（50 音順）

秋野 哲也	一般社団法人全国地方銀行協会 会長
岩永 守幸	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長
太田 充	株式会社日本政策投資銀行 代表取締役会長
大塚 直	早稲田大学法学学術院教授
大西 一史	熊本市長
大場 昭義	一般社団法人日本投資顧問業協会 会長
翁 百合	株式会社日本総合研究所 理事長
北川 哲雄	青山学院大学 名誉教授、東京都立大学 特任教授、一般社団法人 ESG 情報開示研究会 代表理事
城田 宏明	一般社団法人日本損害保険協会 会長
高倉 透	一般社団法人信託協会 会長
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
田中 一穂	株式会社日本政策金融公庫 代表取締役総裁
玉木 林太郎	公益財団法人国際金融情報センター 理事長
中曽 宏	株式会社大和総研 理事長
永島 英器	一般社団法人生命保険協会 会長
林 信光	株式会社国際協力銀行 代表取締役総裁
平松 廣司	一般社団法人全国信用金庫協会 会長
福留 朗裕	一般社団法人全国銀行協会 会長
藤原 一朗	一般社団法人第二地方銀行協会 会長
松下 浩一	一般社団法人投資信託協会 会長
水口 剛	高崎経済大学 学長
森田 敏夫	日本証券業協会 会長
柳沢 祥二	一般社団法人全国信用組合中央協会 会長

オブザーバー

内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、金融庁、日本銀行、一般社団法人 日本経済団体連合会、公益社団法人 経済同友会、企業年金連合会、21 世紀金融行動原則、株式会社 脱炭素化支援機構（JICN）、GFANZ 日本支部、責任投資原則（PRI）